創生ジャーナル Human & Society, 2023, 6, 4-5.

《特集序文》

特集「地域と観光」の刊行にあたって

並川　努（新潟大学）

観光振興

観光による地域の振興や活性化などは，多くの自治体で重要な課題の 1 つとなっている。観光振興に関する条例の施行状況を見ても，1980 年に施行された沖縄県の「沖縄県観光振興条例」をはじめとして，多くの都道府県において観光振興条例が制定されており（観光庁, 2016 ; 一般財団法人 地方自治研究機構, 2022），それぞれ基本の理念や方針等を定めて観光振興に取り組んでいる現状が窺える。

たとえば, 新潟県においても 2009 年に新潟県観光立県推進条例が施行されており，観光を「地域づくりに貢献するもの」と位置づけた上で,「本県経済の持続的な発展及び県民が誇りと愛着を持つことのできる活力に満ちた地域社会の実現に資すること」が目的として掲げられている。また，新潟県観光立県推進条例のリーフレットでも，観光消費額が 4040 億円と県の経済の 4%強を担っていると示されている (新潟県, 2019)。近年でも，観光立県の実現に向け,「新潟県観光立県推進行動計画」が策定され，観光の現状や課題・政策目標などがまとめられ，さまざまな取り組みが進められている（新潟県，2021）。

新型コロナウイルスによる影響

しかし，2019 年末以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって，観光を取り巻く環境も大きく変化をしている。新型コロナウイルスの影響が出始めた 2020 年は，2019 年に比べて，訪日外国人旅行者数が 87.1%減になるなど，海外からの旅行者が大きく減少するとともに，国内宿泊旅行者数も前年比 48.4%減と大幅に減少している。それに伴い，観光に関連した経済的な規模も縮小している。2020 年の日本人国内旅行消費額は 10.3 兆円であり，2019 年の 21.9 兆円から 55.6%減となっている (国土交通省観光庁, 2021, 2022)。その後，2022 年になると，多少状況は改善され，日本人国内旅行消費額も 17.1 兆円（2021 年比 96.4%増）と回復してきてはいるものの， 2019 年に比べると 21.7%減とまだ完全に戻ったわけではないのが現状である（観光庁，2023）。

また，2020 年 4 月に出された「緊急事態宣言」などをはじめ，感染拡大防止のため行動が強く制限された経験は，多くの人が持っていた移動や交流に対する認識にもさまざまな影響を与えたことが予想される。マスク姿が珍しいものではなくなったり，人と距離を取ることが求められたりしただけでなく，大人数での飲食を伴う会合や大規模なイベントなども減ったことで, 人とのコミュニケーションのあり方自体も変わりつつある。これらは，観光のコミュニケーションの変化にも関連していると考えられる。また, 国境だけでなく，都道府県をまたぐ移動がしづらくなったことは，住んでいる地域に目を向けるきっかけにもなり，地域資源の再評価や，マイクロツーリズムのような観光のスタイルにもつながる変化を生んだとも言える。

そのため，今後の地域における観光のあり方や，地域とのかかわり方，地域の捉え方については，改めて状況を把握し，課題を整理していくことが重要になってくると考えられる。

特集の目的と構成

このような点を踏まえ，本特集では「地域と観光」をキーワードに，まずは地域や観光をとりまく現状の把握や課題整理を中心に，広く議論を行うことを目指す。

まず「雪国観光圏と地域再生」と「着地型観光と地域連携」の 2 つのインタビュー報告では，観光の当事者として株式会社いせんの井口智裕氏，当間高原リゾート・ベルナティオ五十嵐直樹氏・廣井智朗氏からそれぞれお話を伺い，地域の観光における現状や将来的なビジョン，教育とのかかわりなどについて整理することを試みている。

株式会社いせんは, 手がける古民家ホテル「ryugon」が, 新たな旅行スタイルの滞在型観光の事例として「観光白書」（国土交通省 観光庁，2021）にも取り上げられるなど，全国的にもその取り組みが注目を集めている企業である。さらに井口氏は，雪国観光圏という民間主導での観光振興・新たなブランドづくりに携わっ

てこられており，インタビューの内容には，地域における観光を考えていく上で重要な視点が含まれていると考えられる。また，当間高原リゾート・ベルナティオの五十嵐氏・廣井氏からは，新型コロナウイルス感染拡大による影響や変化も含め，観光の現場の状況を伺うことができた。当間高原リゾート・ベルナティオは，新潟大学創生学部の初年次向け科目である「フィールドスタディーズ(学外学修)」(新潟大学創生学部，2022）でも学生を受け入れていただくなど，教育にも関わりが深く，そういった点でも貴重なお話を伺うことができたと考えられる。

その他の論文でも「地域」「観光」というキーワードに関連したさまざまな議論を行っている。「2022 年におけるマイクロツーリズムの現状についての探索的検討」では，新型コロナウイルスの感染拡大に伴って注目をされつつある近隣での観光，いわゆるマイクロツーリズムに焦点を当て，新潟県内に絞った形で行った予備的な調査の結果を報告している。また，「過疎地域における広域自治体連携とデジタルアーカイブ構築」では，奥会津デジタルアーカイブ構想の現状や課題の報告を通して，観光にも密接にかかわってくると考えられる地域の文化資源の管理や，過疎地域における広域自治体連携について論じられている。

「地域リソース実践学のすすめ」と「『阿賀町子ども未来フォーラム』におけるワークショップデザイン理論からの考察」では，より教育の視点に重点を置いた形で,「地域と観光」にかかわる議論が展開されている。前者では，観光や地域活性化の視点から，地域の若者が自らの生育・居住地域をリソースとして捉え直す新たな学びの基盤として，地域リソース実践学が提起されている。後者では，小学生を中心に，中学生から大学生，町役場職員などが多数関わる形で，地域学習を人材育成の中心と捉えて実践している阿賀町の事例が報告されている。また，「地域社会の課題に関する演習の授業方法の構築と展開」では，大学での教育の在り方について，井口氏へのインタビューを契機にした議論が展開されている。

今回の特集では，「地域と観光」というキーワードをもとに多様な議論を行っている。必ずしもまとまりのある議論にはなっていないかもしれないが，今回の特集を通して，今後さらに「地域」や「観光」についての議論・研究が進んでいくことを期待する。

引用文献

一般財団法人 地方自治研究機構 (2022). 観光振興に関する条例一般財団法人 地方自治研究機構 Retrieved February 28, 2023 from http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/reiki/070_tourism_promotion.htm

観光庁 (2016). 都道府県における観光振興条例の制定状況 観光庁 Retrieved February 28, 2023 from https://www.mlit.go.jp/kankocho/kanko_jyourei.html

観光庁 (2023). 旅行・観光消費動向調査 2022 年年間値（速報）Retrieved February 28, 2023 from https://www.mlit.go.jp/common/001587216.pdf

国土交通省 観光庁 (編) (2021). 令和 3 年版 観光白書 日経印刷

国土交通省 観光庁 (編) (2022). 令和 4 年版 観光白書 昭和情報プロセス

新潟大学創生学部 (2022). フィールドスタディーズ―学外学修― 新潟大学創生学部 Retrieved February 28, 2023 from https://create.niigata-u.ac.jp/wp-content/uploads/2022/05/07c22d4f219243a803d12378ef742741.pdf

新潟県 (2019). 新潟県観光立県推進条例について 新潟県 Retrieved February 28, 2023 from https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kankokikaku/1231099363290.html

新潟県 (2021). 新潟県観光立県推進行動計画 新潟県 Retrieved February 28, 2023 from https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/264706.pdf